

2026年4月30日の米ドル(対円)相場は、5円程度の急激な円高米ドル安が進み、一時1米ドル155円台まで上昇しました。この動きは、日本政府と日本銀行(日銀)が為替介入に踏み切ったものであると報じられました。今回の為替介入は、日銀の金融政策決定会合と米FRB(連邦準備制度理事会)のFOMC(米連邦公開市場委員会)の直後というタイミングに行われた点で、今年1月に為替介入の準備段階となるレートチェック(取引状況の照会)観測が報じられた時と似た環境にあります。今回の為替介入は日銀は利上げ、FRBは利下げのいずれも踏み込みにくい、いわば「中央銀行が動けない」状況下での対応でした。今回の介入について米国政府の理解、あるいは同意があったと思います。米国は基本的に市場原理を重視しますが、急激な円安・円高の変動が実体経済に悪影響を及ぼし得る局面では、過度な変動を抑える対応(特に円高へ向かう介入)には賛成する立場を取っています。日本の介入に対し、少なくとも反対しない環境が整っていたと考えられます。

もっとも、為替介入はあくまで短期的な変動を抑える手段であり、中長期的な為替のトレンドそのものを変える力は限定的であると考えます。円高米ドル安がこのまま持続的な流れになるかどうかは、日米金利差の縮小が本格化するかにかかっているでしょう。しかし、現状では、日本の利上げも米国の利下げも時期が後ずれしており、方向感が明確とは言えない状況です。

中央銀行が動きにくい背景として、地政学リスクが経済へ及ぼす影響が不透明なことが挙げられます。トランプ米大統領がホルムズ海峡の逆封鎖を数カ月続ける可能性

に言及したと報じられており、原油高が持続することへの警戒感から、市場のインフレ予想が再び上昇しています。欧州では航空燃料不足への懸念もあり、世界的な供給混乱のリスクは、金融政策判断を一層難しくしています。このように中央銀行が動きにくいタイミングで、日本政府は急激な円安米ドル高の行き過ぎによる生活や企業活動への支障について「時間稼ぎ」として、為替介入を行ったと整理できそうです。

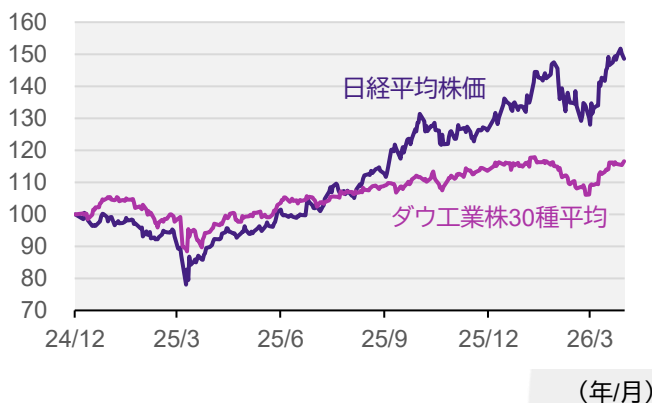
米ドル(対円)相場の方向は、そもそも原油高によるインフレ懸念が日米同時に同程度にあるとすれば、金利の差についてはさほど影響はないはずですが、産油国でもある米国と、輸入依存度の高い日本では、地政学リスクが及ぼす影響が異なります。原油価格の上昇だけでなく、供給ショックとなれば日本への悪影響が大きいとみられており、イランでの紛争が長引くことは、円安圧力につながると考えられます。逆に、米国は今年11月の中間選挙を前に、紛争やインフレが長引くことを避けるため、イランとの交渉を進展させるとすれば、日米の金融政策や金利の方向は、日本の金利上昇、米国の金利低下という流れに戻ると想定され、この場合、円高米ドル安の方向に動くと考えられます。

株式市場への影響を見ると、日本も米国も、AI(人工知能)投資の拡大が続いており、半導体だけでなく機械、電力、建設関連など幅広い業種へ恩恵が及んでいます。そのため、地政学リスクや為替変動による株価の一時的調整があったとしても、日米株式市場全体の上昇トレンドへの影響は限定的とみています。

【日米の主な株価指数の推移】

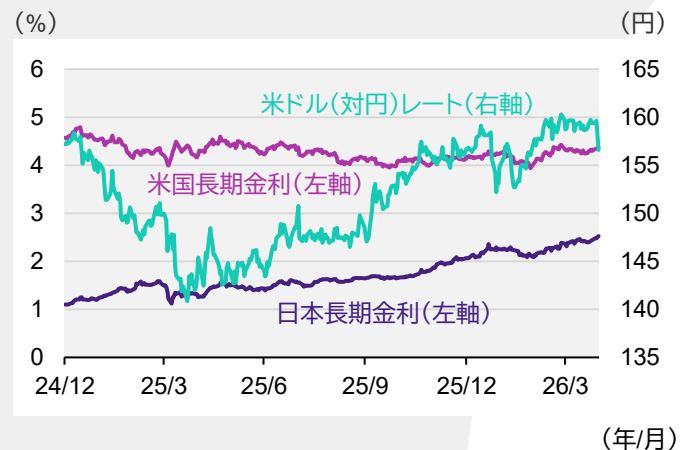
(2024年12月末～2026年4月30日 / 現地通貨ベース)

(グラフの起点を100として指数化)



【日米長期金利(10年国債利回り)と米ドル(対円)レートの推移】

(2024年12月末～2026年4月30日)



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

本資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。